

2021 年 1 月 8 日

## 吸収合併に係る事後開示書類

東京都墨田区押上二丁目 8 番 2 号  
岡 部 株 式 会 社  
代表取締役社長執行役員 廣渡 眞

岡部株式会社（以下、「当社」といいます。）と株式会社富士機材（以下、「富士機材」といいます。）は、2020 年 10 月 30 日に締結した合併契約書に基づき、2021 年 1 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、富士機材を吸収合併消滅会社として、富士機材の権利義務全部を当社に承継させ、富士機材は解散する吸収合併（以下、「本吸収合併」といいます。）を行いました。

そこで、当社は、会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条の定めに従い、下記のとおり本吸収合併に関する事項を記載した本書面を作成し、会社法第 801 条第 3 項第 1 号に基づき、本書面を本店に備え置くことといたします。

### 1. 本吸収合併が効力を生じた日（会社法施行規則第 200 条第 1 号）

2021 年 1 月 1 日

### 2. 吸収合併消滅会社である富士機材における法定手続きの経過（会社法施行規則第 200 条第 2 号）

#### （1） 会社法第 784 条の 2 の規定による請求に係る手続きの経過

会社法第 784 条の 2 の規定に基づく請求を行った株主はありませんでした。

#### （2） 会社法第 785 条の規定による手続きの経過

会社法第 785 条第 1 項の規定に基づく請求については、富士機材は当社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求手続は行っておりません。

#### （3） 会社法第 787 条の規定による手続きの経過

会社法第 787 条第 1 項の規定による新株予約権買取請求権については、富士機材が同請求の対象となる新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

#### （4） 会社法第 789 条の規定による手続きの経過

吸収合併消滅会社である富士機材は、会社法第 789 条第 2 項の規定に基づき、2020 年 11 月 16 日付の官報において、債権者に対し、本吸収合併に対する異議申述公告を行い、かつ、2020 年 11 月 16 日付で知れたる債権者に対して本吸収合併に対する異議申述の各別の催告を行いました。が、会社法第 789 条第 1 項の規定に基づいて異議を述べた債権者はありませんでした。

### 3. 吸収合併存続会社である当社における法定手続きの経過（会社法施行規則第 200 条第 3 号）

#### （1） 会社法第 796 条の 2 の規定による請求に係る手続きの経過

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する場合に該当するため、会社法第 796 条の 2 ただし書より、当社の株主は、同条に基づいて本吸収合併をやめることを請求する権利を有しないことから、該当事項はありません。

(2) 会社法第 797 条の規定による手続きの経過

吸収合併存続会社である当社は、会社法第 797 条第 3 項および同条第 4 項の規定により、2020 年 11 月 16 日付の電子公告において、株主に対し、本吸収合併についての公告を行ったところ、本吸収合併に反対する株主はありませんでした。なお、本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する場合に該当するため、会社法第 797 条第 1 項ただし書より、当社の株主は、同項の規定に基づいて株式買取請求権を有しないことから、該当事項はありません。

(3) 会社法第 799 条の規定による手続きの経過

吸収合併存続会社である当社は、会社法第 799 条第 2 項および第 3 項ならびに定款第 5 条の規定に基づき、2020 年 11 月 16 日付の官報および同日付の電子公告において、債権者に対し、本吸収合併に対する異議申述の公告を行いました。が、会社法第 799 条第 1 項の規定に基づいて異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 本吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項（会社法施行規則第 200 条第 4 号）

当社は、本吸収合併の効力発生日である 2021 年 1 月 1 日をもって、富士機材より、その資産、債務その他の権利義務の一切を承継いたしました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定による吸収合併消滅会社の事前開示書面（会社法施行規則第 200 条第 5 号）

富士機材の事前開示書面は、別紙のとおりです。

6. 本吸収合併に関する変更の登記をした日（会社法施行規則第 200 条第 6 号）

当社は、2021 年 1 月 7 日に本吸収合併に係る変更登記申請を実施しております。

7. その他本吸収合併に関する重要な事項（会社法施行規則第 200 条第 7 号）

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する場合に該当するため、株主総会の承認を得ることなく本吸収合併を行いました。

以 上

## 吸収合併に係る事前開示書面

会社法第 782 条第 1 項および会社法施行規則第 182 条ならびに、会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条の定めに従い、株式会社富士機材を吸収合併消滅会社、岡部株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併について、下記のとおり吸収合併契約の内容その他法務省令で定める事項を記載した書面を備え置くことといたします。

### 1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりの合併契約書

### 2. 合併対価の相当性に関する事項

吸収合併消滅会社である株式会社富士機材は、吸収合併存続会社である岡部株式会社の完全子会社であるため、合併に際しては株式の発行および金銭等の交付は行いません。

### 3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

株式会社富士機材は新株予約権を発行しておりません。

### 4. 最終事業年度に係る計算書類等の内容

#### (1) 吸収合併存続会社である岡部株式会社の最終事業年度に係る計算書類等

岡部株式会社は有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。

最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)」によりご覧いただけます。

#### (2) 吸収合併消滅会社である株式会社富士機材の最終事業年度に係る計算書類等

別紙 2 のとおりです。

### 5. 重要な後発事象に関する事項

株式会社富士機材および岡部株式会社ともに、重要な後発事象は生じておりません。

### 6. 債務の履行の見込みに関する事項

2019 年 12 月 31 日現在、岡部株式会社および株式会社富士機材の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は下表のとおりであります。

|            | 資産の額       | 負債の額       | 純資産の額      |
|------------|------------|------------|------------|
| 岡部株式会社（連結） | 88,652 百万円 | 30,782 百万円 | 57,869 百万円 |
| 株式会社富士機材   | 311 百万円    | 160 百万円    | 150 百万円    |

本吸収合併後の岡部株式会社の収益状況について、岡部株式会社および株式会社富士機材の負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。よって、本吸収合併により、岡部株式会社の負担する債務について、履行の見込みがあると判断します。

2020 年 11 月 4 日

東京都墨田区押上二丁目 8 番 2 号  
岡部株式会社  
代表取締役社長執行役員 廣渡 眞

東京都墨田区押上二丁目 8 番 2 号  
株式会社富士機材  
代表取締役社長 河瀬 博英

別紙 1 合併契約書

別紙 2 株式会社富士機材の最終事業年度に係る計算書類等（第 16 期決算書）

## 合併契約書

岡部株式会社（以下、「甲」という。）と、株式会社富士機材（以下、「乙」という。）とは、次のとおり合併契約を締結する。

### （合併の方法）

第1条 甲および乙は、以下の規定に従い合併し、甲は存続し、乙は吸収され消滅する。

|      |                 |
|------|-----------------|
| 甲の商号 | 岡部株式会社          |
| 甲の住所 | 東京都墨田区押上二丁目8番2号 |
| 乙の商号 | 株式会社富士機材        |
| 乙の住所 | 東京都墨田区押上二丁目8番2号 |

### （効力発生日）

第2条 合併の効力発生日は2021年1月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

2. 本合併の効力は、甲と株式会社富士ボルト製作所との間の2020年10月30日付の吸収分割契約に基づく吸収分割の効力が発生することを条件として生じる。
3. 本契約は法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

### （会社財産の承継）

第3条 甲は、乙の2019年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算に基づき、これに効力発生日までの増減を考慮して乙が作成した計算書により、効力発生日における資産および負債の状況を明確に把握したうえ、一切の資産、負債およびその他の権利義務を効力発生日に承継する。

### （合併に際して発行する株式、増加すべき資本金および準備金等）

第4条 甲は、効力発生日において、乙の発行済株式の全株式を所有しており、合併による新株の発行および資本金の増加は行わない。

### （合併承認）

第5条 甲および乙は、本合併は、甲にとって簡易合併、乙にとって略式合併の要件を満たすことを相互に確認する。

2. 甲は2020年10月30日開催の取締役会において、本契約その他本合併に必要な事項に関する決議を行い、承認を得ていることを確認する。
3. 甲は会社法第796条第2項の規定（簡易合併）に基づき、乙は同法784条1項の規定に基づき、それぞれ本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

(会社財産の管理等)

第6条 甲および乙は、本契約締結後効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議し合意のうえ、これを行う。

(従業員の処遇)

第7条 甲は、効力発生日において、乙の従業員を引き継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、別に甲乙協議のうえこれを定める。

(合併条件の変更および合併契約の解除)

第8条 本契約締結の日から効力発生日前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じた時は、甲乙協議のうえ合併条件を変更しまたは本契約を解除することができる。

(本契約に定めのない事項)

第9条 本契約書に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ定める。

以上、本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2020年10月30日

(甲) 東京都墨田区押上二丁目8番2号  
岡部株式会社  
代表取締役社長執行役員 廣渡 眞

(乙) 東京都墨田区押上二丁目8番2号  
株式会社富士機材  
代表取締役社長 河瀬 博英

決 算 報 告 書

(第 16 期)

自 2019 年 1 月 1 日  
至 2019 年 12 月 31 日

株式会社 富士機材

東京都墨田区押上 2 丁目 8 番 2 号

## 貸 借 対 照 表

2019 年 12 月 31 日 現在

| 資 産 の 部       |                 | 負 債 の 部               |                 |
|---------------|-----------------|-----------------------|-----------------|
| 科 目           | 金 額             | 科 目                   | 金 額             |
|               | 円               |                       | 円               |
| 【 流 動 資 産 】   | 【 248,199,521 】 | 【 流 動 負 債 】           | 【 146,104,436 】 |
| 現 金 及 び 預 金   | 44,362,097      | 支 払 手 形               | 37,116,052      |
| 受 取 手 形       | 52,672,000      | 買 掛 金                 | 42,817,076      |
| 売 掛 金         | 119,832,126     | 短 期 借 入 金             | 50,258,701      |
| 未成工事支出金       | 9,377,951       | 未 払 金                 | 336,492         |
| 短 期 貸 付 金     | 19,928,330      | 未 払 費 用               | 2,712,027       |
| 前 払 費 用       | 217,054         | 預 り 金                 | 968,920         |
| 仮 払 金         | 50,000          | 賞 与 引 当 金             | 845,000         |
| 立 替 金         | 663,461         | リ ー ス 債 務 短 期         | 1,086,068       |
| 未 収 入 金       | 92,400          | 未 払 法 人 税 等           | 6,037,000       |
| 繰 延 税 金 資 産   | 1,004,102       | 未 払 事 業 税             | 2,012,400       |
|               |                 | 未 払 消 費 税             | 1,914,700       |
| 【 固 定 資 産 】   | 【 63,306,968 】  | 【 固 定 負 債 】           | 【 14,818,520 】  |
| (有形固定資産)      | ( 1,996,101 )   | リ ー ス 債 務 長 期         | 1,073,520       |
| 工 具 器 具 備 品   | 1               | 退 職 給 与 引 当 金         | 13,745,000      |
| リ ー ス 資 産     | 1,996,100       | 負 債 の 部 合 計           | 160,922,956     |
| (投 資 等 )      | ( 61,310,867 )  | 純 資 産 の 部             |                 |
| 出 資 金         | 10,000          | 【 株 主 資 本 】           | 【 150,583,533 】 |
| 生 命 保 険 積 立 金 | 56,682,547      | ( 資 本 金 )             | ( 20,000,000 )  |
| 繰 延 税 金 資 産   | 4,618,320       | 資 本 金                 | 20,000,000      |
|               |                 | ( 利 益 剰 余 金 )         | ( 130,583,533 ) |
|               |                 | 利 益 準 備 金             | 3,300,000       |
|               |                 | 繰 越 利 益 剰 余 金         | 127,283,533     |
|               |                 | ( 当 期 純 利 益 )         | ( 19,517,465 )  |
|               |                 |                       |                 |
|               |                 | 純 資 産 の 部 合 計         | 150,583,533     |
| 資 産 の 部 合 計   | 311,506,489     | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計 | 311,506,489     |

## 損 益 計 算 書

 自 2019 年 1 月 1 日  
 至 2019 年 12 月 31 日

| 科 目           | 金 額         |                |
|---------------|-------------|----------------|
|               |             | 円              |
| 【純 売 上 高】     |             |                |
| 売 上 高         | 741,364,053 |                |
| 売 上 値 引       | △13,620     | 741,350,433    |
| 【売 上 原 価】     |             |                |
| 期 首 棚 卸 高     | 4,449,180   |                |
| 外 注 工 事 費     | 658,635,964 |                |
| 期 末 棚 卸 高     | △9,377,951  | 653,707,193    |
| 売 上 総 利 益     |             | ( 87,643,240 ) |
| 【販売費及び一般管理費】  |             | 57,732,824     |
| 営 業 利 益       |             | ( 29,910,416 ) |
| 【営 業 外 収 益】   |             |                |
| 受 取 利 息       | 156,840     |                |
| 雑 収 入         | 139,310     | 296,150        |
| 【営 業 外 費 用】   |             |                |
| 支 払 利 息       | 258,501     | 258,501        |
| 経 常 利 益       |             | ( 29,948,065 ) |
| 税引前当期純利益      |             | ( 29,948,065 ) |
| 法 人 税 等       |             | 11,157,300     |
| 法 人 税 等 調 整 額 |             | -726,700       |
| 当 期 純 利 益     |             | ( 19,517,465 ) |

## 販売費及び一般管理費

自 2019 年 1 月 1 日  
至 2019 年 12 月 31 日

| 科 目         | 金          | 額              |
|-------------|------------|----------------|
|             |            | 円              |
| 役 員 報 酬     | 14,671,000 |                |
| 給 料 手 当     | 15,975,667 |                |
| 賞 与         | 4,219,000  |                |
| 退 職 給 付 費 用 | 564,000    |                |
| 法 定 福 利 費   | 4,238,302  |                |
| 福 利 厚 生 費   | 1,331,694  |                |
| 広 告 宣 伝 費   | 262,924    |                |
| 水 道 光 熱 費   | 36,000     |                |
| 減 価 償 却 費   | 2,126,200  |                |
| 修 繕 費       | 222,397    |                |
| 保 険 料       | 376,286    |                |
| 賃 借 料       | 2,227,000  |                |
| 租 税 公 課     | 411,806    |                |
| 通 信 費       | 798,137    |                |
| 旅 費 交 通 費   | 1,443,704  |                |
| 接 待 交 際 費   | 319,091    |                |
| 事 務 消 耗 品 費 | 107,836    |                |
| 消 耗 品 費     | 713,744    |                |
| 支 払 手 数 料   | 5,533,265  |                |
| 教 育 研 修 費   | 6,000      |                |
| 図 書 費       | 65,000     |                |
| 求 人 費       | 360,000    |                |
| 諸 費         | 1,717,264  |                |
| 雑 費         | 6,507      |                |
| 合 計         |            | ( 57,732,824 ) |

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日 単位 円

|         | 株主資本       |           |              |              |              | 純資産の<br>部合計  |
|---------|------------|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|
|         | 資本金        | 利益剰余金     |              |              | 株主資本<br>合計   |              |
|         |            | 利益準備金     | その他利益剰余金     | 利益剰余金<br>合 計 |              |              |
|         |            |           | 繰越利益剰余金      |              |              |              |
| 当期首残高   | 20,000,000 | 2,000,000 | 122,066,068  | 124,066,068  | 144,066,068  | 144,066,068  |
| 当期変動額   |            |           |              |              |              |              |
| 剰余金の配当  |            | 1,300,000 | △ 14,300,000 | △ 13,000,000 | △ 13,000,000 | △ 13,000,000 |
| 当期純損益金  |            |           | 19,517,465   | 19,517,465   | 19,517,465   | 19,517,465   |
| 当期変動額合計 |            | 1,300,000 | 5,217,465    | 6,517,465    | 6,517,465    | 6,517,465    |
| 当期末残高   | 20,000,000 | 3,300,000 | 127,283,533  | 130,583,533  | 150,583,533  | 150,583,533  |